
プロジェクト **ASAF 対応**

項目 **のれん及び減損に関する定量的な調査**

本資料の目的

1. 本資料は、国際会計基準審議会（IASB）の依頼を受け、当委員会事務局が欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）事務局と協力して行っているのれん及び減損に関する定量的な調査について、2016年5月のIASBボード会議において報告した資料に対するIASB理事等からの主なコメントをご紹介しますことを目的としている。

背景

2. 2016年2月のIASBボード会議において、のれん及び減損プロジェクトについて議論が行われた。その際、のれんの事後の会計処理に関連して、のれんの残高等がどのように変化したかを含む客観的なデータを収集することが必要であるといった見解が複数の理事から示された。
3. 当委員会事務局は、IASBからの依頼を受け、EFRAG事務局と協力しつつ、のれんの残高の推移等に関する定量的なデータの分析を行っており、2016年5月のIASBボード会議（5月19日）において経過報告を行った。なお、当日の報告資料については、審議資料（2）-5 参考を参照のこと。
4. なお、当委員会事務局は、引き続き、定量的なデータの分析を行っており、2016年7月に開催される予定の会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）会議においても経過報告を行う予定である。

IASB ボード会議（2016年5月19日開催）で聞かれた主な意見

5. 2016年5月のIASBボード会議で、IASB理事等から示された主な意見は、以下のとおりである。

（報告内容について）

- (1) のれん対時価総額比率、のれん対純資産比率は安定的に推移しており、のれんが爆発的に増加しているとの懸念は当たらないかもしれない。
- (2) のれん対時価総額比率、のれん対純資産比率が安定的に推移していることと、のれんの金額が安定的であることは同じではない。例えば、資料によるとS&P構成企業にはのれん対純資産比率が100%を超えるものが64社も存在してお

り、安定的な状況とは言えない。

- (3) 日本ののれんの金額が米国と比較して少ない理由としては、以下の仮説が考えられるのではないか。
- ① 日本では買収に際してのオーバーペイメント（過払い）が少ない。
 - ② 日本企業は買収による成長ではなく、内部成長が中心である。
 - ③ 時価総額と貸借対照表に計上されている純資産の差は、貸借対照表に認識されていないのれんを含んでおり、この金額が少ないことは結局、市場が日本企業ののれんが少ないと認識していることを示唆している。
- (4) 時価総額が純資産より大きいほど、買収には多額の支払いが必要となる。結果としてその分はのれんに振り替わるため、のれんが増えるという因果関係ではないか。
- (5) 減損を認識している企業数が米国と欧州で大きく異なるのは、経済環境の違いによる可能性もあるし、会計上の減損モデルの違いによるものかもしれない。
- (6) のれんの残高と減損金額の分析に当たっては、経済的要因と会計的要因が混在していることを前提に、会計に関する結論に結び付けるのは慎重にする必要がある。
- (7) 資料では、米国ではのれんの減損（及び償却）により残高がなくなるまでに70年以上を要するという分析がある。減損金額が十分であるとは言えないことを示唆しているのではないか。
- (8) 資料では、のれん残高の推移を買収及びその他と減損（及び償却）の2つの要因に分解した分析がある。経済環境は大きく変動しているにもかかわらず、日本市場の減損及び償却金額が概ね変化せずに推移しているのは、実態を忠実に表現していないのではないか。
- (9) のれんの減損により残高がなくなるまでに何年を要するかの計算に際しては、のれん残高の中身は新規の買収により継続的に入れ替わっている点に注意しなければならない。
- (10) 買収から減損を認識するまでの期間は個々の事実と状況によって異なる。例えば2-4年なら適切で15年なら不適切とは言えない。同様に、減損金額が大きければ適切で少額なら不適切とも言えない。
- (11) 資料では、減損認識額の推移と株式市場の推移を比較している。グラフ上は、

リーマンショック時の2008年を除き、株式市場が回復に転じてから減損の認識額が増加するというタイムラグが生じているとも見える。

(今後の計画について)

- (1) 今後、産業別の分析、個別企業や個別の買収事例の分析があると興味深い。
 - (2) 産業別では、のれんの金額が大きく大型の買収案件も多い情報技術（IT）やテレコムの子業に關心がある。
 - (3) 金融子業の分析も有用ではないか。
6. 最後に、Hans Hoogervorst 議長より、「本日提示された分析は、IASB が今後決定を行っていくにあたって非常に有用なものであり、感謝する。両事務局が引き続き分析を行うならば、追加的な分析を歓迎する。」との発言があった。

ディスカッション・ポイント

2016年5月のIASBボード会議で聞かれた主な意見について、ご質問やご意見があればいただきたい。

以上